

【議案】

平 成 30 年 度

事 業 報 告 及 び 決 算 書 (案)

公立学校共済組合静岡支部

平成 30 年度 事業報告

1	全般の事項（各経理共通）	1
2	短期経理	3
3	厚生年金保険経理・経過の長期経理・退職等年金経理	5
4	業務経理	7
5	保健経理	8
6	貸付経理	10

平成 30 年度 決算書

○ 貸借対照表及び損益計算書

短期経理	12
厚生年金保険経理	13
経過の長期経理	14
退職等年金経理	15
業務経理	16
保健経理	17
貸付経理	18

○ 財産目録

短期経理	19
厚生年金保険経理	20
経過の長期経理	21
退職等年金経理	22
業務経理	23
保健経理	24
貸付経理	25

平成 30 年度 事業報告

1 全般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

平成 30 年度末における組合員数は 26,743 人である。現職組合員は減少したものの任意継続組合員の増加により、年度末時点では 8 人 (0.03%) の増となった。男女別の構成は、男性 13,573 人・女性 13,170 人で、構成比率は、男性 50.8% に対し女性 49.2% の割合となっており、他共済と比較して女性組合員が多い。

また、被扶養者数は、19,736 人 (前年度比 540 人 (2.7%) 減) で、組合員一人当たり 0.74 人と、他共済と比べて少ないのが特徴である。

なお、組合員数等の推移は表 1、組合員の男女構成比率及び一人当たり被扶養者数は表 2 のとおりである。

表 1 組合員数等の推移

(単位：人)

区分 年度	組合員数			被扶養者 数	組合員 一人当たり 被扶養者数	組合員構成比		任意継続組合員 (再掲)			
	男	女	計			男	女	組合員数			被扶養 者数
								男	女	計	
26 末	13,684	12,329	26,013	21,668	0.83	52.6	47.4	315	220	535	281
27 末	13,729	12,960	26,689	21,283	0.80	51.4	48.6	340	210	550	304
28 末	13,699	13,060	26,759	20,709	0.77	51.2	48.8	366	233	599	299
29 末	13,624	13,111	26,735	20,276	0.76	51.0	49.0	341	241	582	296
30 末	13,573	13,170	26,743	19,736	0.74	50.8	49.2	395	237	632	315

表 2 組合員の男女構成比率及び一人当たり被扶養者数 (平成 30 年度末)

区 分	組合員男女構成比率 (%)		組合員一人当たり 被扶養者数 (人)
	男	女	
公立学校共済組合	50.8	49.2	0.74
地方職員共済組合	60.1	39.9	0.89
警察共済組合	85.4	14.6	1.20

(2) 掛金・負担金率

平成30年度における一般組合員の掛金・負担金率は、表3のとおりであった。

表3 平成30年度掛金・負担金率

(単位：千分率)

区 分		短期	介護	厚生年金		経過的 長期	退職等 年金
				4～8月	9～3月		
掛 金	一般	44.51 (44.51)	5.91 (5.79)	89.93	91.50 (89.93)	—	7.5 (7.5)
	船員	42.30 (42.49)	5.91 (5.79)	89.93	91.50 (89.93)	—	7.5 (7.5)
負担金	一般	44.58 (44.70)	5.91 (5.79)	128.93	130.50 (127.63)	0.1035 (0.1122)	7.5 (7.5)
	船員	46.79 (46.72)	5.91 (5.79)	128.93	130.50 (127.63)	0.1035 (0.1122)	7.5 (7.5)
任意継続掛金		86.20 (86.20)	11.82 (11.58)	—	—	—	—
追加費用 負担金	義務教育職員	—	—	45.5		5.4	—
	その他の職員	—	—	27.6		3.3	—

※ () 内は、平成29年度(平成29年9月1日現在)の掛金・負担金率

(注) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として0.07(平成29年度は0.19)を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として39.0(平成29年度は37.7)を含む。

(3) 支部事務局職員数

支部事務局の事務担当職員数は、表4のとおりである。

表4 支部事務局職員数

(単位：人)

区 分		29年度末	平成30年度		平成31年度
			当初	年度末	当初
共 済 組 合 職 員	業務経理	8	8	8	8
	保健経理	10	12	12	10
	貸付経理	2	2	2	2
	計	20	22	22	20
県費職員		11	11	11	11
合 計		31	33	33	31

2 短期経理

短期経理は、組合員の病気・出産・休業・災害や被扶養者の病気・出産等に対して給付を行う経理で、この給付に要する財源は、組合員が負担する掛金と地方公共団体等が負担する負担金である。

なお、平成12年度より介護保険制度が実施され、従来の短期掛金及び負担金とともに、40～64歳の組合員に係る介護納付金（掛金及び負担金）の徴収を行っている。介護納付金については、収納の都度全額を本部に送金し、社会保険診療報酬支払基金に納付されている。

(1) 収支状況

平成30年度の収入総額は17,069,935千円で、前年度と比較すると70,197千円（0.4%）の減となっている。

なお、掛金額を、任意継続組合員を除く年度末の組合員一人当たりで見ると、短期が293,522円、介護（適用者15,669人）は45,738円となる。

収入総額から支出総額を差し引いた当期利益金9,511,895千円については本部へ送金し、介護納付金分1,467,041千円（負担金・掛金・任意継続掛金の介護分の合計）を差し引いた8,044,854千円は、前期高齢者納付金や後期高齢者支援金等の拠出に充てられる。

なお、年度別収支状況は、表5のとおりである。

表5 短期経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分			平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
収入	負担金	短期	7,798,006	99.0%	7,746,063	99.3%	7,677,056	99.1%
		介護	689,887	101.4	722,065	104.7	716,867	99.3
	掛 金	短期	7,725,178	98.8	7,712,061	99.8	7,664,159	99.4
		介護	689,766	101.4	722,054	104.7	716,670	99.3
	任意継続掛金	短期	221,468	104.0	207,762	93.8	257,335	123.9
		介護	26,540	109.0	26,484	99.8	33,504	126.5
	賠償金等		2,370	67.4	3,543	149.5	4,344	122.6
計			17,153,215	99.1	17,140,132	99.9	17,069,935	99.6
支出	給付額		7,265,879	99.0	7,329,021	100.9	7,540,792	102.9
	任意継続掛金還付金等		14,747	59.3	13,999	94.9	17,248	123.2
	計		7,280,626	98.8	7,343,020	100.9	7,558,040	102.9
当期利益金			9,872,589	99.4	9,797,112	99.2	9,511,895	97.1

(2) 給付状況

平成30年度における給付件数及び給付金額を主要項目に分類したものが、表6である。

給付総額は7,540,792千円で、本人及び家族の医療費が74.5%を占めている。給付総額を年度末の組合員一人当たりで見ると281,973円となる。

本人及び家族の医療費の動向は、表7のとおりとなっている。

表6 短期給付項目別比較

(単位：件・千円)

項 目			平成29年度		平成30年度		前年度対比(%)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
法定給付	保健給付	医療費	本人	349,995	3,341,783	354,492	3,516,181	101.3	105.2
			家族	255,361	2,216,427	257,224	2,102,729	100.7	94.9
			小計	605,356	5,558,210	611,716	5,618,910	101.1	101.1
		その他	821	338,023	905	359,479	110.2	106.3	
	計	606,177	5,896,233	612,621	5,978,389	101.1	101.4		
	休業給付	6,884	1,261,903	7,458	1,369,833	108.3	108.6		
	災害給付	4	1,740	7	5,610	175.0	322.4		
計	613,065	7,159,876	620,086	7,353,832	101.1	102.7			
附加給付	家族療養費		1,296	38,788	1,271	39,137	98.1	100.9	
	その他		819	43,489	908	53,233	110.9	122.4	
	計		2,115	82,277	2,179	92,370	103.0	112.3	
一部負担金払戻金			2,833	86,868	3,081	94,590	108.8	108.9	
合 計			618,013	7,329,021	625,346	7,540,792	101.2	102.9	

表7 医療費の動向

(単位：件・円)

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度
一人 当り 受診 件数	静岡	本人	13.14	13.09	13.25
		家族	12.67	12.59	13.03
	全国	本人	13.14	13.03	—
		家族	12.83	12.79	—
(静岡) 1件当り医療費		本人	9,324	9,548	9,918
		家族	8,355	8,680	8,174
(全国) 1件当り医療費		本人	9,984	10,096	—
		家族	9,011	9,111	—

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理は、退職した教職員等に対し、老齢厚生年金・老齢（特別）厚生年金・遺族厚生年金等の長期給付を行う経理で、財源は、組合員の負担する掛金、地方公共団体等の負担する負担金、追加費用負担金等である。

支部においては、これら掛金・負担金の収納、本部送金及び年金の進達事務を行い、年金の給付は、すべて本部において行っている。

平成27年10月1日の被用者年金制度一元化に伴い、長期給付事業に係る取引を処理する経理はそれまでの「長期経理」から「厚生年金保険経理」、「経過的長期経理」及び「退職等年金経理」に承継された。

厚生年金保険経理は厚生年金部分に係る組合員保険料、負担金及び基礎年金拠出金に係る公的負担を、経過的長期経理は公務等給付負担金を、退職等年金経理は新たに設けられた給付である退職等年金給付部分に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理している。

(1) 収支状況

平成30年度の三経理の収入総額は、46,674,571千円で、前年度と比較すると168,258千円(0.4%)の減となっている。なお、掛金額を年度末の組合員一人当たりでみると648,047円となる。

給付はすべて本部において行っているため、収入総額から前期損益修正損を差し引いた当期利益金を本部へ送金した。

なお、年度別収支状況は、表8のとおりである。

表8 長期経理・厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理 年度別収支状況 (単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	金額	対前年度	%	金額	対前年度	%	金額	対前年度	%	
収入	負担金	厚年	21,930,584	%	厚年	22,207,119	%	厚年	22,565,243	%
		経過的	33,435		経過的	20,029		経過的	18,390	
		退職等	1,301,112	98.2	退職等	1,299,048	101.1	退職等	1,290,958	101.5
		科目計	23,265,131		科目計	23,526,196		科目計	23,874,591	
	追加費用負担金	厚年	6,245,834		厚年	5,792,855		厚年	5,253,405	
		経過的	756,318	98.9	経過的	778,513	93.8	経過的	624,447	89.4
		科目計	7,002,152		科目計	6,571,368		科目計	5,877,852	
	掛金 (組合員保険料)	厚年	15,160,443		厚年	15,443,146		厚年	15,630,215	
		退職等	1,301,102	101.8	退職等	1,299,032	101.7	退職等	1,290,948	101.1
		科目計	16,461,545		科目計	16,742,178		科目計	16,921,163	
	前期損益修正益	厚年	187		厚年	2,553		厚年	819	
		経過的	11,464	62.7	経過的	352	26.5	経過的	86	31.3
		退職等	13		退職等	182		退職等	60	
		科目計	11,664		科目計	3,087		科目計	965	
	計	計	46,740,492	99.5	計	46,842,829	100.2	計	46,674,571	99.6
支出	給付額	科目計	0	—	科目計	0	—	科目計	0	—
	前期損益修正損	厚年	4,035		厚年	2,184		厚年	4,491	
		経過的	826	36.5	経過的	0	45.6	経過的	749	236.8
		退職等	328		退職等	183		退職等	366	
		科目計	5,189		科目計	2,367		科目計	5,606	
計	計	5,189	36.5	計	2,367	45.6	計	5,606	236.8	
当期利益金	科目計	46,735,303	99.5	科目計	46,840,462	100.2	科目計	46,668,965	99.6	

(2) 給付状況

給付は、すべて本部において行っており、年度別年金裁定（本部進達）状況は表9、長期給付一件当たりの決定年金額の推移は表10のとおりである。

表9 年金裁定状況

(単位：件・円)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
	件数	金額	件数	金額	前年度 金額対比	件数	金額	前年度 金額対比
老齢厚生年金	17	27,453,808	32	59,732,242	% 217.6	37	69,154,923	% 115.8
老齢(特別)厚生年金	113	167,651,815	181	298,865,735	178.3	210	343,135,586	114.8
遺族厚生年金	15	18,951,057	14	19,084,975	100.7	6	9,139,568	47.8
障害共済年金 障害厚生年金	24	31,484,839	22	29,674,428	94.2	22	23,488,856	79.1
計	169	245,541,519	249	407,357,380	165.9	275	444,918,933	109.2

※ 老齢厚生年金・老齢(特別)厚生年金は、定年退職者等進達件数

※ 障害共済年金は、被用者年金制度の一元化（平成27年10月1日）前に障害認定日が発生する者

表10 長期給付一件当たりの年金額の推移

(単位：円)

区 分		28年度	29年度	30年度	
旧法	退職年金	静岡	2,623,509	2,612,840	2,608,634
		全国	2,682,647	2,670,971	2,662,253
	減額退職年金	静岡	2,044,073	2,023,506	2,007,682
		全国	2,000,470	1,995,514	1,992,419
新法	退職共済年金	静岡	1,755,691	1,744,115	1,733,379
		全国	1,712,380	1,701,018	1,690,764
	老齢厚生年金	静岡	1,544,681	1,511,409	1,499,549
		全国	1,491,307	1,469,338	1,452,932
	退職(繰上)共済年金	静岡	0	0	0
		全国	706,134	709,241	0
	退職(特別)共済年金	静岡	1,398,341	1,390,229	1,350,812
		全国	1,384,053	1,369,091	1,352,652
	老齢(特別)厚生年金	静岡	1,219,944	1,302,176	1,324,584
		全国	1,217,613	1,274,495	1,307,208

(注1) 旧法による年金額は、昭和61年3月末日以前退職者で現受給者の平均額である。

(注2) 老齢厚生年金該当者は、平成27年10月2日以降に年金が決定した者である。

4 業務経理

業務経理は、短期給付及び長期給付に係る事務処理を行う経理で、その経費は地方公共団体の負担金で賄うこととされている。

平成30年度の負担金等収入は、180,761千円で、内訳は、県の負担金が129,564千円、市町の負担金が51,169千円、医療費データの互助組合への提供に伴う雑収入28千円である。

支出は、支部職員人件費68,516千円のほか、事務費等9,690千円、運営規則第47条第4項の規定に基づく本部への回送金（本部事務費）107,610千円であった。

なお、年度別収支状況は、表11のとおりである。

表11 業務経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収 入	前年度より繰越金	56,262	109.7%	54,780	97.4%	50,675	92.5%
	負 担 金 等	171,021	116.9	151,065	88.3	180,761	119.7
	本部より回送金	0	-	0	-	0	-
	計	227,283	115.0	205,845	90.6	231,436	112.4
支 出	人 件 費	66,936	92.7	64,431	96.3	68,516	106.3
	事務費等	8,628	235.7	8,795	101.9	9,690	110.2
	本部への回送金	96,939	148.2	81,944	84.5	107,610	131.3
	計	172,503	122.1	155,170	90.0	185,816	119.7
次年度へ繰越金		54,780	97.4	50,675	92.5	45,620	90.0

5 保健経理

保健経理は、組合員とその家族の健康管理、元気回復のために、保健事業を行う経理である。

事業に要する経費は、短期経理の掛金・負担金に含まれる福祉財源（標準報酬月額及び標準期末手当等の1,000分の1.41）の中から本部より回送される資金及び県等からの事業委託費（補助金）等により賄われている。

前年度より繰越金 195,122 千円、本部より回送金 407,923 千円及び補助金等 155,444 千円の収入を財源とし、健診事業、一般事業等の各種保健事業の実施に 456,738 千円を支出した。

また、これらの事業実施のため、支部職員人件費 96,266 千円のほか、事務費等に 4,069 千円を支出した。なお、年度別収支状況は表 12、保健事業の実施状況は表 13 のとおりである。

表 12 保健経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収 入	前年度より繰越金	180,240	117.1%	165,414	91.8%	195,122	118.0%
	本部より回送金	429,759	100.7	437,419	101.8	407,923	93.3
	補助金等	141,125	109.4	139,324	98.7	155,305	111.5
	雑収入等	0	—	0	—	139	—
計		751,124	105.9	742,157	98.8	758,489	102.2
支 出	厚生事業費 特定健康診査等費	479,949	111.3	453,006	94.4	456,738	100.8
	人件費	103,863	107.9	92,024	88.6	96,266	104.6
	事務費等	1,898	99.1	2,005	105.6	4,069	202.9
	計	585,710	110.6	547,035	93.4	557,073	101.8
次年度へ繰越金		165,414	91.8	195,122	118.0	201,416	103.2

表 13 平成 30 年度 保健事業の実施状況

(単位：千円)

事業名		事業費	実施概要
特定健診等事業	(特) 人間ドック等事業	326,370	1泊 関東中央病院外 2健診機関 103人 1日 下田メディカルセンター外 45健診機関 10,776人 計 10,879人
	特定健診等諸費用	508	特定健診等事業の実施に係る事務費
	特定健康診査等事業	33,976	特定健康診査(被扶養者等) 1,911人 特定保健指導 1,019人
健診事業	人間ドック等事業	29,040	1泊 関東中央病院外 2健診機関 2人 1日 下田メディカルセンター外 45健診機関 966人 計 968人
	脳ドック事業	28,425	関東中央病院外 23健診機関 1,895人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	5,322	各所属所…費用助成 27件・講師派遣 90件 教育関係諸団体…費用助成 2件・講師派遣 2件 市町教育委員会…講師派遣 1件 新任管理者等メンタルヘルス研修会他 参加人員 1,085人
	心の健康相談事業	756	相談人員 84人
	健康づくり広報事業	436	生活習慣改善BOOK 1,500部
一般事業	教職員体育大会事業	5,478	参加人員 教職員体育大会 延 12,626人
	事務局職員球技大会及び文化活動支援事業	153	参加人員 延 230人 地方職員共済組合との共催負担金
	介護講座事業	843	実施回数 6回 参加人員 170人
	教職員等生涯生活設計推進事業	567	ライフプラン講習会の実施 参加人員 2,531人 (59歳 850人 55歳 858人 45歳 539人 定年外退職者 284人)
	広報誌等発行事業	801	退職者ガイドブック
	出産保育事業	10,066	実施人員 932人 配布品 カタログギフトから選択
	結婚祝品事業	13,997	実施人員 648人 配布品 カタログギフトから選択
合計		456,738	

6 貸付経理

貸付経理は、組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う経理で、一般貸付けをはじめ特別、住宅、住宅災害、教育、災害、医療、結婚、葬祭、高額医療及び出産貸付けの11種類の貸付けを行っている。貸付けに要する財源は、組合員からの償還金及び退職等年金経理からの借入金(本部より回送金)で賄われている。

平成30年度における貸付金の状況は、表15のとおりである。当年度の貸付けは45件で101,373千円であった。前年度対比で見ると、件数で24件(114.2%)、貸付額では79,493千円(363.3%)の増となった。

なお、貸付残高については、件数で145件(11.8%)、金額では512,058千円(15.0%)の減となっている。また、事業執行のため支部職員人件費15,901千円、事務費等2,754千円を支出した。

表14 貸付経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		平成28度		平成29年度		平成30年度	
		金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収 入	前年度より繰越金	5,125,151	80.3%	4,162,458	81.2%	3,433,506	82.5%
	本部より回送金	0	—	0	—	0	—
	支部勘定の本部勘定振替	1,438	—	1,379	95.9	0	—
	組合員貸付金利息	121,993	80.8	87,424	71.7	39,521	45.2
	雑収入等	0	—	139	—	0	—
	計	5,248,582	80.3	4,251,400	81.0	3,473,027	81.7
支 出	人 件 費	13,603	104.4	12,707	93.4	15,901	125.1
	事務費等	2,521	47.3	5,187	205.8	2,754	53.1
	支部勘定の本部勘定振替	0	—	0	—	0	—
	本部へ回送金	1,070,000	77.0	800,000	74.8	530,000	66.3
	計	1,086,124	77.1	817,894	75.3	548,655	67.1
次年度へ繰越金		4,162,458	81.2.	3,433,506	82.5.	2,924,372	85.2

表 15 平成 30 年度 貸付金の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成 29 年度末 貸付残高		平成 30 年度 貸付金		平成 30 年度 償還額	平成 30 年度末 貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額		件数	金 額
一般貸付け	203	125,081	33	41,900	52,460	174	114,521
特別貸付け	0	0	0	0	0	0	0
住宅貸付け	974	3,220,535	9	54,773	544,695	866	2,730,613
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	42	63,312	2	3,500	12,660	38	54,152
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	3	1,307	1	1,200	481	3	2,026
結婚貸付け	6	4,333	0	0	2,489	3	1,844
葬祭貸付け	3	2,384	0	0	745	2	1,639
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,231	3,416,952	45	101,373	613,530	1,086	2,904,795

平成30年度 決算書

貸借対照表

短期経理

平成31年3月31日現在

借方			貸方		
科目	金額	内訳	科目	金額	内訳
	円	円		円	円
流動資産	599,430,199		流動負債	62,036,098	
普通預金		520,744,040	預り金		62,036,098
未収金		215,155			
支払基金委託金		78,468,000			
立替金		3,004			
			本部勘定	537,394,101	
			前年度より繰越		520,895,182
			本部へ回送金		△ 9,495,395,646
			本部より回送金		0
			当期利益金		9,511,894,565
合計	599,430,199		合計	599,430,199	

損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

借方			貸方		
科目	金額	内訳	科目	金額	内訳
	円	円		円	円
事業費用	7,555,415,542		事業収益	17,065,591,019	
保健給付		5,977,542,690	短期負担金		7,677,055,495
直営保健給付		847,367	介護負担金		716,867,056
休業給付		1,369,832,526	短期掛金		7,664,159,377
災害給付		5,610,000	介護掛金		716,670,180
附加給付		92,369,224	短期任意継続掛金		257,335,361
一部負担金払戻金		94,590,602	介護任意継続掛金		33,503,550
短期任意継続掛金還付金		13,040,174	雑収入		
介護任意継続掛金還付金		1,582,959			
			事業外収益	3,930,000	
特別損失	2,624,510		賠償金		3,930,000
前期損益修正損		2,624,510			
			特別利益	413,598	
			前期損益修正益		413,598
当期利益金	9,511,894,565				
当期利益金		9,511,894,565			
合計	17,069,934,617		合計	17,069,934,617	

短期経理

貸借対照表

厚生年金保険経理

平成31年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u> 普通預金 未収金	円 19,514,550	円 19,101,885 412,665	<u>本部勘定</u> 前年度より繰越 本部へ回送金 当期利益金	円 19,514,550	円 13,829,399 △ 43,439,505,997 43,445,191,148
合 計	19,514,550		合 計	19,514,550	

損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>特別損失</u> 前期損益修正損	円 4,491,309	円 4,491,309	<u>事業収益</u> 負担金 組合員保険料	円 43,448,863,915	円 27,818,648,668 15,630,215,247
<u>当期利益金</u> 当期利益金	43,445,191,148	43,445,191,148	<u>特別利益</u> 前期損益修正益	818,542	818,542
合 計	43,449,682,457		合 計	43,449,682,457	

厚生年金保険経理

貸借対照表

経過の長期経理

平成31年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産 普通預金	円 545,373	円 545,373	本部勘定 前年度より繰越 本部へ回送金 当期利益金	円 545,373	円 559,366 △ 642,187,905 642,173,912
合 計	545,373		合 計	545,373	

損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失 前期損益修正損	円 749,331	円 749,331	事業収益 負担金	円 642,837,109	円 642,837,109
当期利益金 当期利益金	642,173,912	642,173,912	特別利益 前期損益修正益	86,134	86,134
合 計	642,923,243		合 計	642,923,243	

経過の長期経理

貸借対照表

退職等年金経理

平成31年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産 普通預金 未収金	円 938,617	円 904,792 33,825	本部勘定 前年度より繰越 本部へ回送金 当期利益金	円 938,617	円 1,548,404 △ 2,582,209,379 2,581,599,592
合 計	938,617		合 計	938,617	

損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失 前期損益修正損	円 365,954	円 365,954	事業収益 負担金 掛金	円 2,581,905,725	円 1,290,957,850 1,290,947,875
当期利益金 当期利益金	2,581,599,592	2,581,599,592	特別利益 前期損益修正益	59,821	59,821
合 計	2,581,965,546		合 計	2,581,965,546	

退職等年金経理

貸借対照表

業務経理

平成31年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	140,063,325	円	流動負債	46,647,786	円
普通預金		139,727,900	未払金		46,343,614
前払費用		236,972	未払費用		97,972
立替金		98,453	預り金		206,200
固定資産	3,347,341		引当金	67,537,197	
器具及び備品		3,347,341	退職給与引当金		67,537,197
繰延資産	16,394,701		本部勘定	45,620,384	
開発費		16,394,701	前年度より繰越		50,675,299
			本部へ回送金		△ 107,609,794
			当期利益金		102,554,879
合 計	159,805,367		合 計	159,805,367	

損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
事業費用	72,662,332	円	事業収益	180,760,512	円
職員給与		58,084,227	負担金		180,732,857
社会保険負担金		10,265,007	雑収入		27,655
厚生費		167,014			
旅費		514,209			
事務費		912,125			
委託費		1,208,939			
公租公課等		2,600			
消費税		536,656			
減価償却費		499,292			
雑費		472,263			
事業外費用	5,543,301				
開発費償却		5,543,300			
固定資産除却損		1			
当期利益金	102,554,879				
当期利益金		102,554,879			
合 計	180,760,512		合 計	180,760,512	

業務経理

貸借対照表

保健経理

平成31年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	307,397,143	円	<u>流動負債</u>	71,606,962	円
普通預金		307,377,126	未払金		70,844,732
立替金		20,017	未払費用		278,318
			預り金		483,912
<u>固定資産</u>	432,828		<u>引当金</u>	35,915,652	
器具及び備品		431,228	退職給与引当金		35,915,652
電話加入権		1,600			
<u>繰延資産</u>	1,108,252		<u>本部勘定</u>	201,415,609	
開発費		1,108,252	前年度より繰越		195,121,807
			本部より回送金		407,923,000
			当期損失金		△ 401,629,198
合 計	308,938,223		合 計	308,938,223	

損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	556,375,974	円	<u>補助金等収入</u>	155,443,705	円
厚生事業費		95,884,072	負担金		5,186,610
特定健康診査等費		360,853,790	雑収入		138,894
職員給与		82,316,243	補助金		150,118,201
社会保険負担金		13,710,242			
厚生費		239,346	<u>当期損失金</u>	401,629,198	
旅費		218,259	当期損失金		401,629,198
事務費		197,871			
光熱水料		4,873			
委託費		454,898			
普及費		1,996,093			
公租公課等		64,250			
消費税		410,524			
減価償却費		25,513			
<u>事業外費用</u>	656,510				
開発費償却		656,510			
<u>特別損失</u>	40,419				
前期損益修正損		40,419			
合 計	557,072,903		合 計	557,072,903	

保健経理

貸借対照表

貸付経理

平成31年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>	19,422,280		<u>流動負債</u>	408,822	
普通預金		16,391,338	未払金		174,963
立替金		88	未払費用		174,049
未収収益		2,602,321	預り金		59,810
償還金不足金		428,533			
<u>固定資産</u>	431,235		<u>本部勘定</u>	2,924,371,960	
器具及び備品		431,235	前年度より繰越		3,433,506,190
			本部へ回送金		△ 530,000,000
			当期利益金		20,865,770
<u>その他資産</u>	2,904,794,517				
組合員貸付金		2,904,794,517			
<u>繰延資産</u>	132,750				
開発費		132,750			
合 計	2,924,780,782		合 計	2,924,780,782	

損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
	円	円		円	円
<u>事業費用</u>	18,648,131		<u>事業収益</u>	39,520,801	
職員給与		13,744,999	組合員貸付金利息		39,520,801
社会保険負担金		2,100,077			
厚生費		55,717			
旅費		308,285			
事務費		1,631,140			
光熱水料		220,642			
貸借料		144,000			
委託費		90,000			
公租公課等		53,600			
消費税		290,497			
減価償却費		9,174			
<u>事業外費用</u>	6,900				
開発費償却		6,900			
<u>当期利益金</u>	20,865,770				
当期利益金		20,865,770			
合 計	39,520,801		合 計	39,520,801	

貸付経理

財 産 目 録

短期経理

平成31年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普通預金	520,744,040	
未収金	215,155	
未収掛金		215,155
支払基金委託金	78,468,000	
立替金	3,004	
流動資産計	599,430,199	
資産合計	599,430,199	
負 債		
流動負債		
預り金	62,036,098	
流動負債計	62,036,098	
負債合計	62,036,098	
差 引 資 産	537,394,101	

短期経理

財 産 目 録

厚生年金保険経理

平成31年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普通預金	19,101,885	
未収金	412,665	
未収組合員保険料		412,665
流動資産計	19,514,550	
資産合計	19,514,550	
負 債		
負債合計	0	
<u>差 引 資 産</u>	19,514,550	

厚生年金保険経理

財 產 目 録

経過の長期経理

平成31年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普通預金	545,373	
流動資産計	545,373	
資産合計	545,373	
<u>負 債</u>		
負債合計	0	
<u>差 引 資 産</u>	545,373	

経過の長期経理

財 産 目 録

退職等年金経理

平成31年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普通預金	904,792	
未収金	33,825	
未収掛金		33,825
流動資産計	938,617	
資産合計	938,617	
<u>負 債</u>		
負債合計	0	
<u>差 引 資 産</u>	938,617	

退職等年金経理

財 産 目 録

業 務 経 理

平成31年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普通預金	139,727,900	
前払費用	236,972	
立替金	98,453	
流動資産計	140,063,325	
固定資産		
器具及び備品	3,347,341	
固定資産計	3,347,341	
繰延資産		
開発費	16,394,701	
繰延資産計	16,394,701	
資産合計	159,805,367	
負 債		
流動負債		
未払金	46,343,614	
未払費用	97,972	
預り金	206,200	
流動負債計	46,647,786	
引当金		
退職給与引当金	67,537,197	
引当金計	67,537,197	
負債合計	114,184,983	
<u>差 引 資 産</u>	45,620,384	

業 務 経 理

財 産 目 録

保健経理

平成31年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普通預金	307,377,126	
立替金	20,017	
流動資産計	307,397,143	
固定資産		
器具及び備品	431,228	
電話加入権	1,600	
固定資産計	432,828	
繰延資産		
開発費	1,108,252	
繰延資産計	1,108,252	
資産合計	308,938,223	
負 債		
流動負債		
未払金	70,844,732	
未払費用	278,318	
預り金	483,912	
流動負債計	71,606,962	
引当金		
退職給与引当金	35,915,652	
引当金計	35,915,652	
負債合計	107,522,614	
差 引 資 産	201,415,609	

保健経理

財 産 目 録

貸 付 経 理

平成31年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普通預金	16,391,338	
立替金	88	
未収収益	2,602,321	
償還金不足金	428,533	
流動資産計	19,422,280	
固定資産		
器具及び備品	431,235	
固定資産計	431,235	
その他資産		
組合員貸付金	2,904,794,517	
一般貸付金		114,520,828
住宅貸付金		2,730,612,596
教育貸付金		54,152,256
医療貸付金		2,025,450
結婚貸付金		1,844,292
葬祭貸付金		1,639,095
その他資産計	2,904,794,517	
繰延資産		
開発費	132,750	
繰延資産計	132,750	
資産合計	2,924,780,782	
負 債		
流動負債		
未払金	174,963	
未払費用	174,049	
預り金	59,810	
流動負債計	408,822	
負債合計	408,822	
差 引 資 産	2,924,371,960	